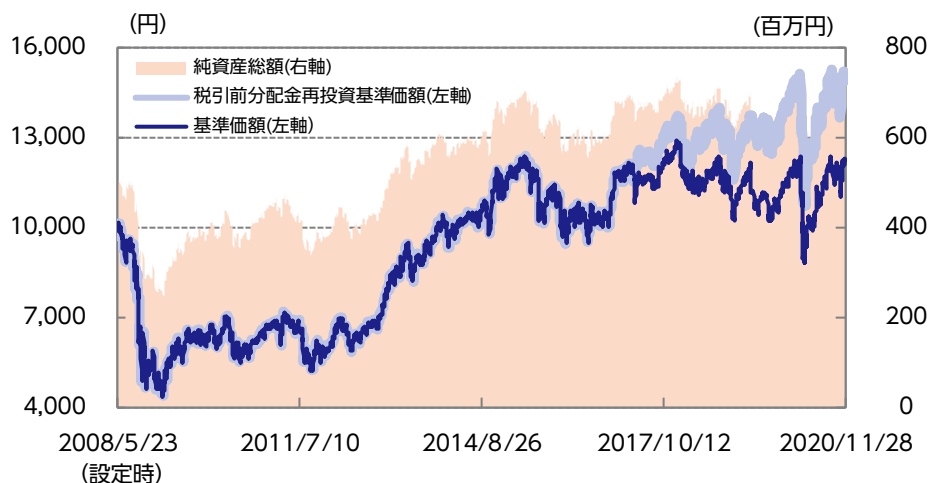




## 運用実績

### 基準価額・純資産の推移



### 基準価額および純資産総額

基準価額	12,208円
前月末比	1,022円
純資産総額	719百万円

### 分配の推移（1万口当り、税引前）

第6期	2014年4月	0円
第7期	2015年4月	0円
第8期	2016年4月	0円
第9期	2017年4月	700円
第10期	2018年4月	700円
第11期	2019年4月	900円
第12期	2020年4月	100円
直近1年間累計		100円
設定来累計額		2,400円

### 基準価額の騰落率（税引前分配金再投資）

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	9.1%	1.0%	16.2%	6.5%	14.5%	50.8%

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。税引前分配金再投資基準価額は分配金（税引前）を再投資したものと計算しております。なお、信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります（個人受益者の場合）。

※ファンド騰落率は分配金（税引前）を再投資したものと計算しており、実際の投資家利回りとは異なります。

※基準価額の前月末比は、決算日到来月に分配金支払実績がある場合、分配金込みで算出しています。

※2016年1月20日付でファンドの名称および運用方針等を変更し、ファンドが実質的な投資対象とする株式30銘柄程度について「各銘柄に概ね等金額投資し、組入銘柄を定期的に見直す」ことから「組入銘柄の投資比率の変更および組入銘柄の入替を柔軟に行う」、また世界を3地域に分割し「各地域の銘柄数を10銘柄程度とする」ことから「地域別銘柄数比率について制限を設けない」こと等に変更しております。したがって、上記の「基準価額・純資産の推移」および「基準価額の騰落率（税引前分配金再投資）」において、ファンド設定日から2016年1月19日までの期間は、運用方針変更前の運用実績であり、現在の運用方針による実績とは異なります。

## マザーファンドの状況

### 組入比率

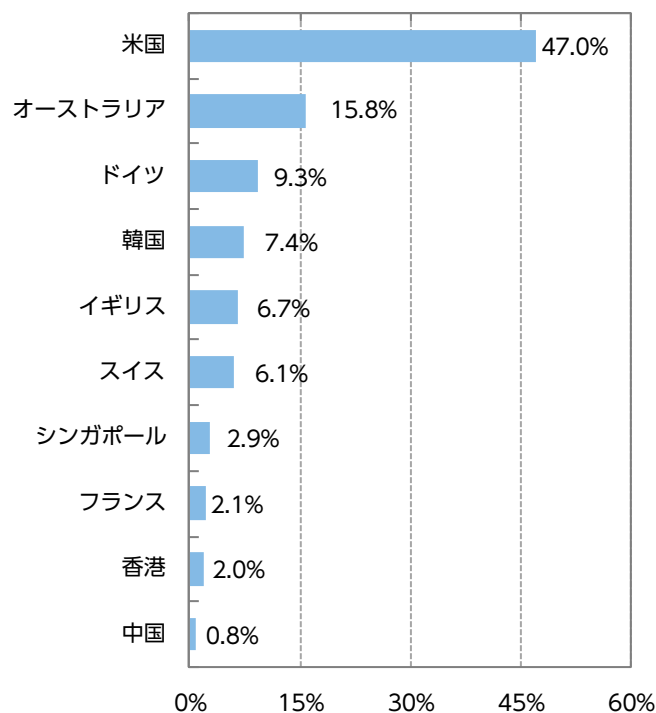
株式	93.0%
短期金融資産	7.0%

※対純資産総額比

### （満期償還のお知らせ）

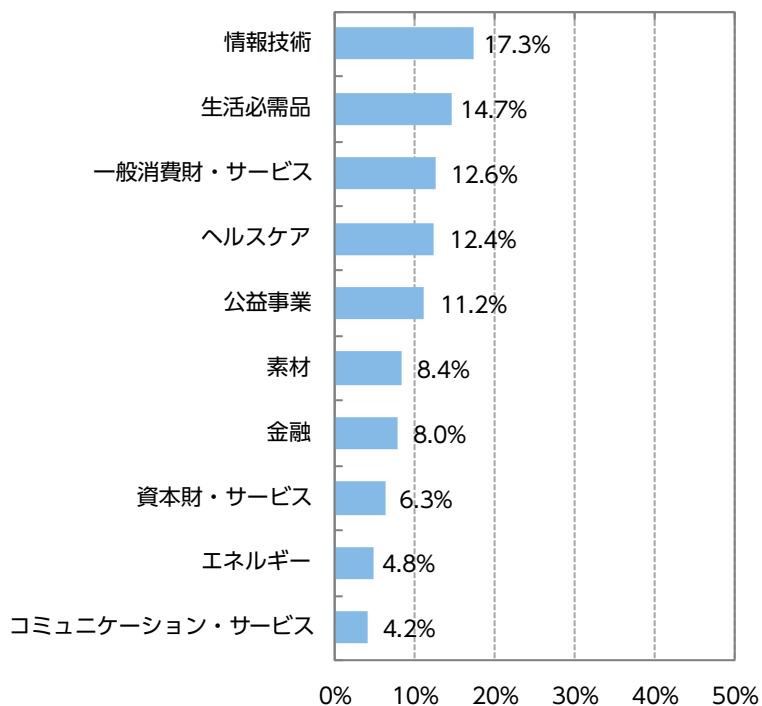
「ニッセイ世界代表株ファンド」は、当初予定通り2021年4月20日をもちまして信託期間が満了し償還いたします。

## 国・地域別組入比率



※対組入株式等評価額比  
※国・地域はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。以下同じです。

## 業種別組入比率



※対組入株式等評価額比  
※業種はGICS分類(セクター)によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。以下同じです。

## 組入上位10銘柄 (銘柄数: 30)

順位	銘柄	国・地域	比率	銘柄解説
		業種		
1	アップル	米国	8.3%	iPhone、iPad、Macといった電子機器の製造・販売およびクラウド事業や音楽配信ビジネスを幅広く手掛ける、米国を代表するIT企業
		情報技術		
2	アマゾン・ドット・コム	米国	8.2%	オンライン販売からスタートし、最近では実店舗も保有する世界最大級のリテール企業で、クラウド事業や音楽配信ビジネス等も展開
		一般消費財・サービス		
3	ウォルマート	米国	8.2%	米国をはじめ世界各国に店舗を保有し、最近ではIT投資を加速させオンラインによる販売網も拡大させつつある、世界最大級のリテール企業
		生活必需品		
4	ネクステラ・エナジー	米国	7.4%	再生可能エネルギーの発電・販売を行う米国を代表するクリーンエネルギー供給会社
		公益事業		
5	シー・エス・エル (CSL)	オーストラリア	6.1%	ワクチン・鎮痛剤等の医薬品を製造・販売するアジア・オセアニアを代表する製薬会社
		ヘルスケア		
6	サムスン電子	韓国	5.2%	パソコン、テレビをはじめ電子機器や通信機器システムを製造する韓国を代表するIT企業
		情報技術		
7	BHPグループ	オーストラリア	4.6%	主に鉄鉱石、銅、石炭等を生産する、世界有数の資源関連会社
		素材		
8	バークシャー・ハサウェイ	米国	4.6%	著名投資家ウォーレン・バフェット氏が創業した世界最大級の投資会社で、保険事業、鉄道事業、IT等に幅広く投資
		金融		
9	ジョンソン・エンド・ジョンソン	米国	3.9%	世界各国でヘルスケア製品および関連サービスを提供する米州の代表的な製薬会社
		ヘルスケア		
10	SAP	ドイツ	3.8%	ビジネスソフトウェアの開発など世界各国で事業を展開する欧州最大規模のソフトウェア会社
		情報技術		

※対組入株式等評価額比

## 当月の株式市況動向

当月の世界株式市場は、米大統領・連邦議会選挙の結果や、開発中の複数の新型コロナウイルスワクチンにおいて高い有効性が示されたことを好感し、新型コロナウイルスの感染拡大で業績への影響を受けて出遅れが目立っていた業種や企業を中心に物色され、大幅な上昇となりました。

月前半は、3日に行われた米大統領・連邦議会選挙において、民主党のバイデン氏が当選に必要な過半数の選挙人を獲得する見込みとなったものの、議会上院を共和党が制する可能性が高まったことにより米国の法人税率の引き上げの可能性が低下したことや、政治を巡る不透明感が後退したことなどを好感して上昇する展開となりました。さらに、ラガルド欧州中央銀行（ECB）総裁が追加金融緩和を示唆したことや、開発中の新型コロナウイルスワクチンにおいて高い有効性を示す治験結果が公表されたことなども投資家のリスク選好姿勢に拍車をかけました。その結果、出遅れが目立っていたエネルギーや金融などの業種や、コロナ禍で大きく業績にマイナスの影響を受けていた企業が物色され、大きく上昇する展開となりました。

その後、月初からの急ピッチな株価上昇に対する警戒感や、欧米を中心とした新型コロナウイルスの感染拡大ペースの加速により行動制限を再度強化する動きなどから、上値が重くなる局面もありました。しかし、複数の開発中の新型コロナウイルスワクチンで高い有効性が示され早期実用化への期待が高まったことや、バイデン次期米政権において財務長官にイエレン前米連邦準備制度理事会（FRB）議長が就任する見通しとなり長期にわたり米金利が低位で推移するとの見方が強まったことから、投資家のリスク選好の動きは継続して堅調な展開が続き、大幅な上昇を維持したまま月末を迎えました。

## 当月の為替市況動向

当月の米ドル円相場は小幅に下落しました。月初は、米大統領・議会選挙が事前予想に反して接戦となり、大規模経済対策への期待が後退し、米金利が低下したことを受けて、ドル・円は下落しました。しかし、その後は、米大統領選で民主党のバイデン候補の勝利が確実となり、不透明感が後退したことや、新型コロナウイルスワクチンの有望な治験結果を受け、ドル・円は急上昇しました。月の中下旬は、リスクセンチメント（市場心理）の良好な環境が継続する中、全般的なドル安基調となり、ドル・円についても下落しました。結局、月末は103.89円（東京市場）と前月末比0.71円の円高ドル安となりました。

当月のユーロ円相場は上昇しました。米大統領選挙の結果を受けた不透明要因の後退、新型コロナウイルスワクチンの有望な治験結果、良好なリスクセンチメント等から、ユーロ・円は上昇しました。結局、月末は124.38円（東京市場）と前月末比2.24円の円安ユーロ高となりました。

## ファンドの状況

売上高や知名度、成長性、安定した業績などをもとに選定した各業界をリードする「世界代表企業」30銘柄の保有を継続しました。

当月は、保有銘柄の株価上昇と円安を受けて、基準価額は前月末比+1,022円、月間騰落率は+9.14%となりました。保有銘柄では、半導体の輸出状況が好調だったサムスン電子（韓国、情報技術）や、コロナ禍で業績にマイナスの影響を受けていた銘柄が物色されたことからBHPグループ（オーストラリア、素材）やロイヤル・ダッチ・シェル（イギリス、エネルギー）等が相対的に上昇に大きく寄与しました。

## 今後の見通しと運用方針

世界株式市場は、高値更新が続いています。開発中の新型コロナウイルスワクチンの高い有効性が確認され実用化への期待が高まっているものの、足元での新型コロナウイルスの感染拡大の脅威は増しており、多くの分野で経済活動の正常化に支障をきたしています。ワクチンの普及にはしばらく時間がかかる見通しであるものの、治療薬開発やバイデン次期米政権の景気刺激策を含む政策対応と併せて、金融市場においては景気下支えと経済正常化期待が継続するとみられ、新型コロナウイルスの感染拡大で大きくマイナスの影響を受けた業種や企業などへの見直しがさらに進む可能性があります。特に、イエレン前FRB議長が財務長官に就任するとの見通しにより通商政策を巡る不確実性が後退したことや、財政と金融の協調的な政策がとられることで、米金利が低位で推移することは世界の株式市場を下支えする大きな要素と判断しています。引き続き、株式市場の一部過熱感に警戒しながらも期待先行の動きは続くと見込まれ、激しいセクターローテーション（景気の局面ごとに有望な業種別銘柄群に投資対象を切り替えていく戦略）の動きは継続する可能性は高いものの、経済が正常化した時の業績などの本質的価値と中長期的な目線で魅力のある企業の成長力をしっかり冷静に見極めて投資することが重要と考えています。

当ファンドは、引き続き売上高や知名度、成長性、安定した業績などをもとに選定した各業界をリードする「世界代表企業」の株式に投資します。上記のような相場観を持つ中、圧倒的なブランド力や規模を背景に中長期で同業他社を上回る成長が見込める銘柄に特に注目しています。

## ファンドの特色

- ①日本を除く世界各国の株式の中から、各業界をリードする「世界代表企業」の株式に投資します。
  - ②組入銘柄数は原則として30銘柄とし、地域・業種の分散を図りながら銘柄選定を行います。
  - ③原則として、対円での為替ヘッジ※は行いません。
- ※ 為替ヘッジとは、為替変動による資産価値の変動を回避する取引のことをいいます。

## 投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

### 基準価額の変動要因

- ファンド（マザーファンドを含みます）は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。**

### 主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化（倒産に至る場合も含む）等により、価格が下落することがあります。
為替変動リスク	原則として対円での為替ヘッジを行わないため、外貨建資産については、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。
カントリーリスク	外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

### 分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

## 手続・手数料等

※基準価額は便宜上1万口当りに換算した価額で表示されます。

### お申込みメモ

購入時	購入単位	各販売会社が定める単位とします。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金時	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
	換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。
申込について	申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。
	申込不可日	ニューヨーク証券取引所またはニューヨークの銀行の休業日と同日の場合あるいは英国証券取引所・フランクフルト証券取引所の両取引所の休業日と同日の場合は、購入・換金の申込みの受け付けを行いません。
決算・分配	決算日	4月20日（該当日が休業日の場合は翌営業日）
	収益分配	年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づき収益分配を行います。
その他	信託期間	2021年4月20日まで（設定日：2008年5月23日）
	繰上償還	委託会社はあらかじめ受益者に書面により通知する等の手続きを経て、ファンドを繰上償還させることがあります。
	課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問合せください。

❗ ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

### ファンドの費用

#### 投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に <b>3.3%（税抜3.0%）を上限</b> として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ※ 料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

#### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎日	運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に <b>年率1.474%（税抜1.34%）</b> をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.011%（税抜0.01%）をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。
随時	その他の費用・手数料	組入価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

❗ 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

❗ 詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

### 税金

分配時の普通分配金、換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対して、所得税および地方税がかかります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者登録番号 関東財務局長（金商）第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会	ファンドに関するお問合せ先
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	三菱UFJ信託銀行株式会社	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター：0120-762-506 （午前9時～午後5時 土、日、祝祭日は除きます） ホームページ： <a href="https://www.nam.co.jp/">https://www.nam.co.jp/</a>

## ご留意いただきたい事項

- ①投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- ②当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等（目論見書補完書面を含む）の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- ③投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。
- ④投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフ（金融商品取引法第37条の6の規定）の適用はありません。
- ⑤当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- ⑥当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- ⑦当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- ⑧当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

## 取扱販売会社一覧

※販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。

詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	金融商品 取引業者	登録金融 機関	登録番号	日本証券業 協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
株式会社SBI証券	○		関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
東海東京証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
内藤証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第24号	○			○
松井証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
楽天証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社紀陽銀行		○	近畿財務局長(登金)第8号	○			
株式会社南都銀行		○	近畿財務局長(登金)第15号	○			
三菱UFJ信託銀行株式会社(※)		○	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	

(※)現在、新規申込の取り扱いを行っておりません。